

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第51期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社マルヨシセンター

【英訳名】 Maruyoshi Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐竹文章

【本店の所在の場所】 香川県高松市南新町4番地の6

【電話番号】 (087)831 9191

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市国分寺町国分367番地1

【電話番号】 (087)874 5511

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部マネジャー 竹垣 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	43,011,937	44,815,673	45,074,236	42,216,762	40,303,777
経常利益 (千円)	140,718	168,778	383,693	386,852	269,608
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	521,745	40,561	537,370	167,505	100,399
純資産額 (千円)	3,160,152	3,117,030	2,507,053	2,596,482	2,674,039
総資産額 (千円)	21,967,268	21,901,800	22,147,132	21,024,604	20,371,081
1株当たり純資産額 (円)	371.38	366.32	298.21	311.30	320.69
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	61.32	4.77	63.60	19.98	12.04
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	14.2	11.3	12.3	13.1
自己資本利益率 (%)	15.1	1.3	19.1	6.6	3.8
株価収益率 (倍)		71.33		16.31	28.57
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,142	720,945	2,606,050	721,277	326,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,050,217	585,982	815,498	185,955	165,735
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,588	94,749	1,285,536	940,573	50,584
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	464,230	504,444	1,009,460	976,120	534,264
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	655 (1,295)	667 (1,297)	656 (1,281)	626 (1,241)	602 (1,220)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	42,740,950	44,666,278	44,953,541	42,107,515	40,250,735
経常利益 (千円)	184,846	187,313	329,216	333,652	202,169
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	418,182	53,641	524,826	127,204	51,177
資本金 (千円)	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998	1,077,998
発行済株式総数 (株)	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990	8,749,990
純資産額 (千円)	3,289,994	3,259,952	2,662,520	2,721,140	2,750,170
総資産額 (千円)	22,367,260	22,363,881	22,306,993	21,159,988	20,511,896
1株当たり純資産額 (円)	386.64	383.11	316.70	325.03	328.50
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	49.15	6.30	62.11	15.13	6.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.7	14.6	11.9	12.9	13.4
自己資本利益率 (%)	11.9	1.6	17.6	4.7	1.9
株価収益率 (倍)		53.93		21.54	56.27
配当性向 (%)		47.6		19.8	49.1
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	598 (1,000)	599 (1,064)	610 (1,091)	582 (1,044)	561 (1,045)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率及び配当性向については、第47期及び第49期は当期純損失のため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年3月	日用雑貨販売の(有)トキワフードセンターを設立創業。
昭和40年7月	取扱い商品を衣料品に変更。
昭和45年9月	(有)トキワフードセンターから会社組織を変更し、(株)マルヨシセンターとする。
昭和47年2月	香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に本部社屋および配送センターを設置。
昭和48年7月	衣料品から取扱いの幅を広げるため、食品スーパーマーケット(株)サンフラワーを設立。
昭和51年11月	(株)四国トラベルサービスを子会社として設立。(平成18年12月に清算)
昭和53年1月	(株)サンフラワーと共同で、衣料品と食品を併設したモデル店、三条店(香川県高松市)を開店。
昭和53年5月	県下全域への事業展開のため、香川県綾歌郡国分寺町(現 高松市国分寺町)に精肉、海産物、惣菜の加工を目的とする生鮮加工場を設置。
昭和54年7月	(株)サンフラワーを合併し、食品主体のスーパーマーケットへ転換。
昭和58年10月	(株)ぐりーんはうす(レストラン業)の全株式を取得。(平成6年11月に営業譲受で外食事業部を設置)
昭和60年1月	香川、徳島両県でのスーパーマーケット事業拡大のため、(株)オビカ商事を設立(平成3年9月合併)。(株)四国スーパーマーケットを子会社化(平成4年3月合併)、また(株)スーパーナルト、(株)南海ブラザを合併。
~	
平成元年6月	宇多津カミサリー(惣菜・麺類等の製造加工)を香川県綾歌郡宇多津町に設置。
平成元年11月	卸売業3社との共同出資で(株)レックス(加工食品・雑貨の物流センター)を設立。(現・持分法適用関連会社)
平成5年2月	
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年5月	生鮮加工場を移転増強し、綾上カミサリー(精肉・鮮魚の加工と水関連商品の製造)を香川県綾歌郡綾上町(現 綾川町)に設置。
平成14年3月	当社物流部を(株)レックスに統合する。
平成14年12月	宇多津・綾上両カミサリーでISO9001:2000を取得。
平成16年7月	ジャスト・イン・タイム方式のスーパーマーケットのモデル店として、新居浜店(愛媛県新居浜市)を改装。
平成17年9月	食品加工製造部門(宇多津カミサリー・綾上カミサリー)を分社化し、(株)フレッシュデポを子会社として設立。(現・連結子会社)

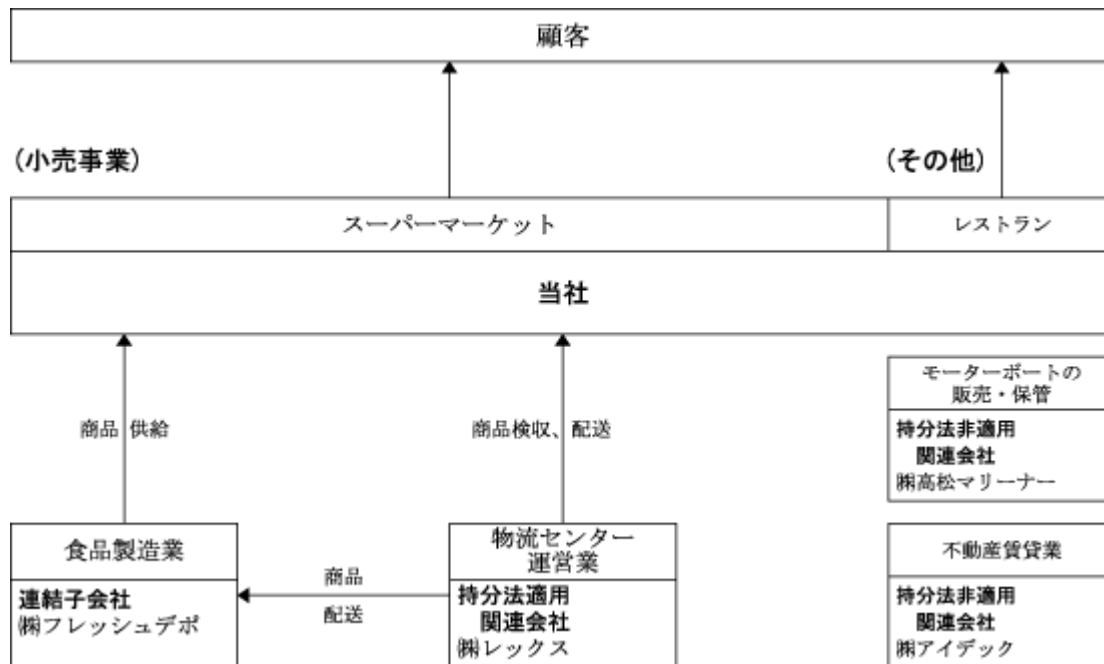
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社3社で構成され、小売事業、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 小売事業.....当社がスーパーマーケットを展開し、子会社(株)フレッシュデポは食品製造業を営み当社に商品を提供しております。関連会社(株)レックスは物流センター運営を行っております。
- その他.....当社がレストランを運営しております。関連会社(株)高松マリーナーがモーターボートの販売・保管業、関連会社(株)アイデックが不動産賃貸業を営んでおります。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 子会社1社は連結しております。
2 関連会社のうち(株)レックスのみ持分法を適用しております。
3 前連結会計年度において清算中でありました連結子会社(株)セラは、平成22年6月24日において清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱フレッシュデポ	香川県 綾歌郡宇多津町	50,000	小売事業	100.0	当社に商品を供給しております。 当社設備を賃借しております。 当社より資金の援助(195,920千円)を受けて おります。 役員の兼任... 4名
(持分法適用関連会社) ㈱レックス	香川県 綾歌郡綾川町	360,000	小売事業	35.8	当社商品の保管・配送・検収代行を行って おります。 同社の借入先に当社が債務保証を行って おります。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当いたしません。
3 上記関係会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 上記子会社は、いずれも、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10
以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	596 (1,185)
その他	6 (35)
合計	602 (1,220)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
561 (1,045)	38.6	11.3	3,594

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおきましては、提出会社及び連結子会社㈱フレッシュデポにおいて労働組合が組織されて
おり、その概要は下記のとおりであります。

- (イ) 名称 マルヨシセンターユニオン
- (ロ) 上部団体名 UIゼンセン同盟
- (ハ) 結成年月日 平成15年8月8日
- (ニ) 組合員数 416名(平成23年2月28日現在)
- (ホ) 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策による景気刺激策や新興国市場の需要拡大に伴う輸出の回復などにより、一部の業種で改善の兆しはあったものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当小売業界でも、厳しい雇用情勢や所得環境による生活防衛意識は強く、個人消費は総じて低調に推移いたしました。また、同業の県外資本等の新規出店やドラッグストア等の業態を超えた出店も続き、競合状態はさらに激しさを増しております。

このような情勢の下、当社グループは顧客の消費動向の変化に対応するため産直売場の導入等の売場の手直しを行い、商品面では、顧客の低価格志向への対応だけでなく、季節の旬の商品や当社の独自商品の拡充を行ってまいりました。また、店舗主導の販売提案や拡販の実施により売場の活性化に努めてまいりました。一方、経費削減においては、提案改善制度により売場や業務の改善につなげ、パート社員の戦力化や需要電力の最大値の制御等による光熱費の低減などを実施いたしました。

スーパーマーケットにおきましては、3月に国分寺店（香川県高松市）をジャスト・イン・タイム方式をベースに競合店に対応できる運営体制を作るべく大規模改装を行いました。また、外食事業の和食店「円居」2店舗（徳島県徳島市、香川県高松市）を10月末から11月初めにかけて閉店いたしました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は403億3百万円（前期比4.5%減）、営業利益は5億4百万円（前期比25.2%減）、経常利益は2億69百万円（前期比30.3%減）、当期純利益は1億円（前期比40.1%減）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、財務活動により5千万円の増加となりましたが、営業活動により3億26百万円、投資活動により1億65百万円減少いたしました。

この結果、現金及び現金同等物は4億41百万円減少し、当連結会計年度末残高は5億34百万円(前期比45.3%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、3億26百万円(前期比10億47百万円の減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益は2億2千万円、キャッシュアウトを伴わない減価償却費7億17百万円、退職給付引当金の増加額84百万円などであった一方、銀行の休業日の関係により、仕入債務が8億46百万円、未払金が1億74百万円減少したこと及びたな卸資産が1億48百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1億65百万円(前期比3億51百万円の減少)となりました。これは主に保険解約等による収入が1億6百万円であった一方、固定資産の新規取得による支出が3億4百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5千万円(前期比9億91百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	3,694,541	103.5
精肉	2,627,523	96.6
海産物	2,359,750	97.8
デイリー	4,647,065	96.0
惣菜	1,969,767	98.3
加工食品	10,814,561	94.6
日用雑貨	2,656,522	97.2
その他	306,332	80.9
小計	29,076,063	96.6
その他		
レストラン	106,591	72.6
ファストフード		0.0
小計	106,591	62.9
合計	29,182,655	96.5

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 ファストフードは子会社(株)セラが営んでおりましたが、同社は平成22年 2月25日をもって解散、営業を終了し、平成22年 6月24日をもって清算終了しております。

(2) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
小売事業		
青果	4,620,913	101.8
精肉	3,883,709	95.7
海産物	3,362,004	96.3
デイリー	7,135,354	94.9
惣菜	3,915,269	98.7
加工食品	13,290,943	94.8
日用雑貨	3,261,256	93.2
その他	522,001	83.6
小計	39,991,453	95.9
その他		
レストラン	312,324	71.4
ファストフード		0.0
小計	312,324	62.2
合計	40,303,777	95.5

- (注) 1 事業間の取引は消去しております。
2 金額に消費税等は含まれておりません。
3 ファストフードは子会社(株)セラが営んでおりましたが、同社は平成22年 2月25日をもって解散、営業を終了し、平成22年 6月24日をもって清算終了しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、前期からの大幅な消費の落ち込みは徐々に回復しておりますが、本年3月11日に発生しました未曾有の東日本大震災によって取扱商品の需給バランスの乱れによる品不足や自粛ムードによる消費の落ち込みをはじめ様々な影響が考えられ、ますます不透明な状況が続くと思われま。また、県内外資本の出店により競合状態は沈静化せず、経営環境はますます厳しくなっていくことが予想されます。

こうした状況下において、当社グループは、今後とも顧客ニーズに的確に対応した売場をスピーディーに展開し、健康とおいしさの基本理念のもとに“お客様が普段の食生活で必要とする食材の提供”を基本とし、当社独自商品の充実を図ることにより、地域の顧客にとって必要とされる店舗を目指してまいります。

また、様々な店舗オペレーションの合理化へのアプローチによる利益率のアップや、E D Iによる営業事務の合理化、小型店を中心としたパート社員の戦力化による人時効率の向上等を進め、費用の大幅な低減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 出店における法的規制について

スーパーマーケット店舗の出店や増床に際し、売場面積が1,000㎡を超える場合、「大規模小売店舗立地法」により、交通渋滞対策、騒音対策、廃棄物処理等について都道府県または政令指定都市が主体となって審査及び規制を受けます。このため、出店申請において、一定の時間がかかり、場合によっては出店計画の変更が必要となる可能性もあるため、計画の遅れ・変更・中断等がおこった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

小売事業においては、オーバーストア状況下での出店が続いており、当社グループの中核であるスーパーマーケット店舗においても、同業他社に加えて異業態店舗との競争にさらされております。競合によるマイナス影響は公表しております業績予想に組み込まれていますが、予想を超える競合状況に巻き込まれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理について

当社グループの小売事業等においては、お客様の「安全・安心」な食品の要望に応えるべく、「健康とおいしさ」を基本理念に、連結子会社(株)フレッシュデポの食品加工製造工場（綾上事業所・宇多津事業所）でISO9001を取得しているほか、スーパーマーケット店舗、レストラン店舗におきましても、基準書に基づく衛生管理・鮮度管理の徹底に努めておりますが、万一、食中毒等衛生管理上の問題が発生した場合、顧客の信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループで販売されている家畜や家禽類を材料とした商品は、原産地等での伝染病等（例えば、鳥インフルエンザ、BSE）の影響で、供給の停止や相場の高騰、さらに消費者の不安感の広まりによる消費の低迷等、経済的・社会的要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客情報について

当社グループでは、スーパーマーケットにおいてポイントカードによる顧客サービスを行っており、それに伴う顧客情報を保有しております。「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、顧客情報の管理には万全を期していますが、予期せぬ事故等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や損害賠償により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成23年5月27日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、商品が1億46百万円増加した一方、現金及び預金が4億71百万円減少したことなどにより2億26百万円減少の32億38百万円となりました。

有形固定資産は前期末に比べ、3億22百万円減少し、143億52百万円となりました。その主な内訳は、減価償却費6億99百万円、除却損1千万円減少の一方、国分寺店の改装等による新規取得3億88百万円の増加によるものであります。

無形固定資産は前期末とほぼ横這いの4億83百万円となりました。

投資その他の資産は、前期末に比べ1億5百万円減少し、22億96百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が43百万円、差入保証金が29百万円減少したことなどによるものであります。

負債

負債は前期末に比べ7億31百万円減少の176億97百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が8億46百万円減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は前期末に比べ77百万円増加の26億74百万円となりました。その主な内訳は、利益剰余金が75百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は前期に比べ19億12百万円減少し、403億3百万円となりました。

営業利益

売上原価が12億96百万円、販売費及び一般管理費が4億32百万円減少いたしましたが、売上高の減少による売上総利益のマイナスを埋めるには至らず、営業利益は、前期に比べ1億7千万円減少し、5億4百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、保険解約返戻金等により43百万円増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少等により9百万円減少となりました。

この結果、経常利益は前期に比べ1億17百万円減少の2億69百万円となりました。

当期純利益

特別損失は、固定資産除却損、投資有価証券評価損で49百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は前期に比べ67百万円減少の1億円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、前年度に計画しておりました国分寺店(香川県高松市)の大規模改装を3月に実施いたしました。その他、老朽化した設備の更新や、経費削減効果の期待できる省エネ設備の導入などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は、2億98百万円(無形固定資産、差入保証金を含む)となっております。

また、外食事業の和食店「円居」2店舗(徳島県徳島市、香川県高松市)を10月末から11月初めにかけて閉店いたしました。

なお、上記の記載金額をはじめ「第3 設備の状況」における記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 当連結会計年度の主な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度の主な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完成年月	設備投資金額 (千円)
提出会社 国分寺店	香川県高松市	小売事業	店舗の改装	平成22年3月	249,687

(3) 閉店による除却・売却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	除却時期	除却損 (千円)
提出会社 円居川内店	徳島県徳島市	その他	平成22年10月	
提出会社 円居国分寺店	香川県高松市	その他	平成22年11月	

(注) 上記の全ての事業所は、前連結会計年度において減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本部 (香川県高松市)	小売事業・ その他共通	本部、倉庫、 賃貸物件等	172,239	4,675	39,720	1,019,811 (14,403.20)	12,171	1,275,169	123 (38)
茜町店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	スーパーマ- ケット店舗	5,228,586	27,689	335,169	5,077,863 (76,827.04)	47,149	10,716,460	407 (921)
ミケイラ (香川県高松市) 他1店舗	その他	外食店舗	5,677	3,366	1,049	()		10,092	6 (35)
綾上工場 (香川県綾歌郡 綾川町) 他2工場	小売事業	加工場	860,959	16,593	8,082	1,192,353 (56,758.42)	54,633	2,106,071	25 (51)

- (注) 1 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の他、土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は、915,474千円であります。
3 綾上工場、宇多津工場は連結子会社(株)フレッシュデボに賃貸しております。
4 上記の他、連結子会社以外からのリース契約による主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
鶴市店 (香川県高松市) 他37店舗	小売事業	POSシステム装置	5	37,545	58,338
新居浜東店 (愛媛県新居浜市) 他9店舗	小売事業	店舗陳列器具	5	40,791	60,717
茜町店 (香川県高松市) 他31店舗	小売事業	アルカリイオン水 ディスペンサー	6	16,813	18,181

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
(株)フレッ シュデボ	宇多津事業所 (香川県綾歌郡宇多 津町)他1事業所	小売事業	食品加工製 造機器	37,655	195,963	10,616	244,235	41 (175)

- (注) 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

特に記載すべき事項はありません。

(3) 閉店に伴う除却・売却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年3月1日 ~ 平成13年2月28日 (注)	200,000	8,749,990		1,077,998	69,000	813,528

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	3	202			298	514	
所有株式数(単元)		1,235	2	2,109			5,401	8,747	2,990
所有株式数の割合(%)		14.12	0.02	24.11			61.75	100.00	

(注) 1 自己株式377,970株は、「個人その他」に377単元、「単元未満株式の状況」に970株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐竹文彰	香川県高松市	1,624	18.56
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	754	8.62
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	518	5.92
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.70
黒田泰弘	香川県高松市	416	4.75
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	413	4.72
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	386	4.41
桑原洋夫	香川県高松市	202	2.31
佐竹睦子	香川県高松市	201	2.30
株式会社 損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番地の1	150	1.71
計		5,163	59.01

(注) 当社が保有する自己株式は、377,970株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.32%)であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,276,000	8,276	
単元未満株式	普通株式 2,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,276	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	377,000		377,000	4.31
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		471,000		471,000	5.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	377,970		377,970	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、業績動向及び今後の経営環境を総合的に勘案して、継続的な企業価値の向上を通じて安定した配当をすることを基本方針としております。したがって、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら、競争力を強化するための設備投資等に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款にて定めております。配当の決議機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定した配当をすることを基本方針としていることから、1株当たり3円の配当といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月26日定時株主総会決議	25,116	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	425	408	344	400	347
最低(円)	375	284	240	264	300

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	323	323	340	333	331	345
最低(円)	317	308	308	317	317	332

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		佐竹文彰	昭和15年8月29日生	昭和36年3月 (有)トキワフードセンター代表取締役社長 昭和39年3月 当社代表取締役常務 昭和50年3月 当社代表取締役社長 昭和61年8月 (株)高松マリーナー代表取締役社長 昭和62年7月 (株)アイデック代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年5月 当社代表取締役社長(現任) (株)レックス代表取締役社長(現任)	(注)2	1,624
取締役 副会長		松岡伸	昭和15年8月20日生	昭和38年4月 (株)百十四銀行入行 平成7年6月 同行名古屋支店長 平成13年4月 当社顧問 平成13年5月 当社取締役副社長兼財務本部長 平成15年5月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成19年5月 当社取締役副会長(現任)	(注)2	51
取締役 副社長	管理本部長	吉田博三	昭和24年10月3日生	昭和47年4月 (株)阿波銀行入行 平成8年8月 同行高松支店長 平成14年2月 同行総務部長 平成17年6月 阿波銀リース(株)常務取締役 平成19年4月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役副社長兼管理本部長(現任)	(注)2	18
取締役 副社長	企画本部長	小比賀吉男	昭和30年10月22日生	昭和54年4月 (株)トップセンタおびか入社 昭和60年2月 (株)オビカ商事代表取締役 平成3年5月 当社取締役営業企画室マネジャー 平成11年1月 当社営業本部長 平成11年5月 当社取締役副社長(現任) 平成17年2月 当社営業本部長兼企画本部長 平成18年3月 当社企画本部長(現任)	(注)2	36
取締役 副社長	営業本部長	伊東栄治	昭和33年8月22日生	昭和57年3月 当社入社 平成8年2月 当社惣菜商品部マネジャー 平成12年9月 当社執行役員デイリー惣菜商品部 マネジャー 平成16年1月 当社執行役員商品統括部 マネジャー 平成17年2月 当社執行役員営業副本部長 平成17年5月 当社取締役 平成18年3月 当社営業本部長 平成19年5月 当社取締役副社長(現任) 平成21年11月 当社営業本部長兼店舗統括部 マネジャー 平成23年2月 当社営業本部長(現任)	(注)2	13
取締役	商品統括部 マネジャー	佐竹克彦	昭和43年4月2日生	平成11年8月 (株)四国トラベルサービス入社 平成17年9月 (株)フレッシュデボ入社 同社営業開発部商品担当部長 平成19年2月 当社入社 当社執行役員外食統括部 マネジャー兼CR事業部 マネジャー 平成20年3月 当社執行役員外食統括部 マネジャー 平成20年5月 当社取締役(現任) 平成21年3月 当社商品統括部 マネジャー(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役	常勤	山脇和廣	昭和24年2月7日生	昭和48年11月 当社入社 昭和59年2月 当社土庄店店長 平成11年5月 当社執行役員新居浜店店長 平成16年11月 当社執行役員土庄店店長兼小豆島エリアマネジャー 平成19年5月 当社常任監査役(現任)	(注)3	9
監査役		桑原洋夫	昭和18年5月27日生	昭和37年3月 当社入社 昭和50年4月 当社取締役池田店店長 昭和57年2月 (株)四国スーパーマーケット代表取締役社長 平成8年2月 当社取締役販売促進部マネジャー 平成9年5月 当社監査役(現任)	(注)3	202
監査役		菱山泰昌	昭和14年4月20日生	昭和38年4月 住友金属工業(株)入社 平成元年7月 フソウ警備防災(株)代表取締役社長 平成11年6月 住友興業(株)代表取締役社長 平成14年7月 住友関係会社健康保険組合理事長 健康保険組合連合会和歌山連合会会長 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		大下秀樹	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和51年5月 公認会計士登録 昭和56年8月 公認会計士大下秀樹事務所開設 平成13年6月 高松信用金庫監事(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)4	25
計						1,983

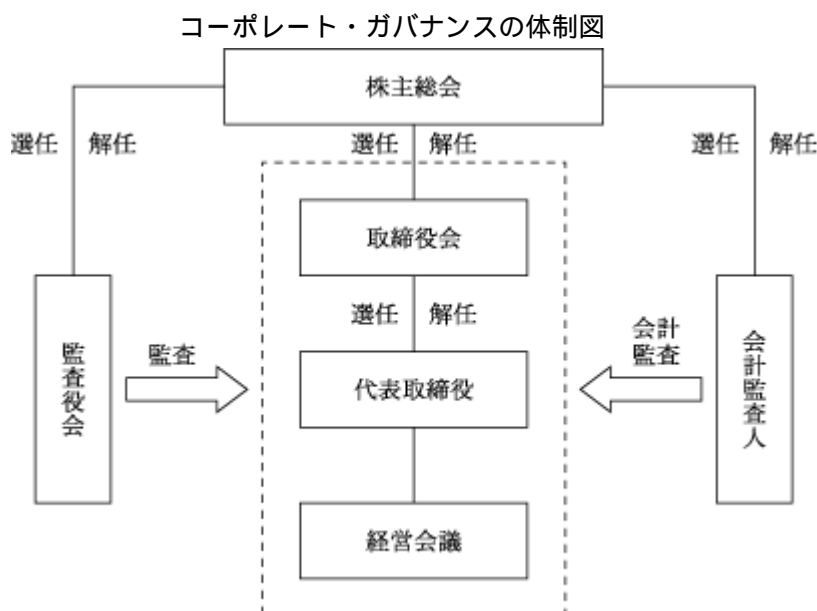
- (注) 1 監査役菱山泰昌及び大下秀樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役佐竹克彦は代表取締役会長兼社長佐竹文彰の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要



当社は、経営環境の変化に対し柔軟に対応し、経営の意思決定の迅速化を高め、経営の効率化をすすめることによって企業価値を増大させるとともに、経営の健全性や透明性を確保していくことを企業統治の基本的な考え方としております。

当社は監査役設置会社であります。

取締役会は現在、6名の取締役で構成されております。当社の取締役会は月1回開催し、重要事項の決定と業務の執行状況の確認をしております。取締役会には、取締役6名と監査役4名が出席しております。また、取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を毎週開催し、取締役会決議事項以外の全社的な経営課題について迅速な意思決定を行うとともに情報の共有化を図っております。さらに、経営の意思決定の迅速化を高め、企業統治の実効性を高めるため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、現在、社外監査役2名と社内監査役2名で構成されており、月1回開催され、取締役会の意思決定や業務執行に対し監視機能が果たせる体制を整えております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社では、主に各分野の執行役員から提出された全社的な課題について、取締役6名が協議を行う経営会議を軸に業務執行や意思決定が効率的に行われ、月1回の監査役会での社外監査役を中心とした牽制機能が確保できているため、現体制で企業統治体制が機能していると考えております。

内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守の方針に基づき、関連する社内規程等を整備し、コンプライアンス重視のための経営指針「コンプライアンス行動基準」を制定しております。また、取締役及び執行役員は、自ら率先してこれらを遵守するとともに、社員への周知徹底をはかり、一層のコンプライアンス重視の企業風土を培っております。

取締役の職務執行に係る内部統制については、監査役の監視機能の実効性向上に努め、使用人の業務執行の内部統制については監査室の監査業務の一環として行っております。また、監査役と監査室は連携を緊密にしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、当社の社内規程に基づき、適切に保存・管理し、権限のある必要な関係者が閲覧することができます。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するためリスク管理規程を制定し、経営会議の下に「リスク管理委員会」を設置し、各部門のリスク管理の推進と経営が管理すべき“重要なリスク”の決定とリスクの発生に対処する体制作りを行っております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を適宜開催することとなっております。

業務執行のための意思決定をより機動的に行うために、毎週1回全社的な課題を討議する経営会議を開催するほか、特定の範囲の重要事項については開発会議等を会議規程に基づき開催し、取締役会への付議事項を効率的に決定しております。

執行役員制度を導入しており、取締役会の決議により社員の中から執行役員を選任し、取締役会の意思決定の機動性を高めるとともに業務執行の効率化を図っております。

ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社については、当社が承認する事項及び当社に報告する事項等を関係会社管理規程に定め、当社はこれに基づき管理することとしております。

子会社に対して、必要に応じて監査室が内部監査規程に基づく監査を行うこととしております。

毎月1回、重要な関係会社は関係会社の取締役会で当社の兼務している取締役が報告を受け、また承認を行い必要に応じて助言・指導を行うこととしております。

ヘ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、その要請により監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、監査役の補助をする使用人は業務執行に係る役職を兼務せず、またこの補助者の人事異動、人事考課、懲罰については、監査役会の意見を尊重することとしております。

ト 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、業務執行に関してコンプライアンスに抵触する事実を知ったときには、直ちに監査役会に報告することを義務付けております。

監査役はいつでも、稟議書や経営会議等各種会議の議事録及び資料を閲覧できるとともに、取締役及び社員に報告を求めることができることとしております。

チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請事項に対し、積極的に協力することを義務付けるとともに、監査役は必要に応じて、会計監査人、弁護士など各分野の専門家を活用できるものとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査

内部監査につきましては、社長直属の内部監査部門である監査室に専任のマネジャーが1名配置されており、年間監査計画に沿って内部監査を実施しております。監査室の実施した監査内容は、社長並びに監査役に報告され、問題のある事項については担当マネジャーを通じて対策が講じられております。

監査役監査につきましては、現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち2名は社外監査役）で行っております。取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行の適法性などの業務監査を行っております。また、監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行っております。

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。会計監査人は、事前の監査計画概要書の説明から最終の監査報告までの間に、監査役と定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な会計監査が実施できるような体制を整えております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員 高田 武
指定有限責任社員 久保 誉一

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 2名、会計士補等 8名、その他 1名

また、会計監査人と当社との間で「会計監査人の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

大下社外監査役は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的かつ客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。

菱山社外監査役は複数の会社役員を歴任し、企業経営に対する豊富な実績・見識を有し、客観的立場から取締役の業務執行を監視しております。また当社は、菱山氏が関与しているいずれの会社・団体等と過去・現在においても資本関係・取引関係はなく、大阪証券取引所の独立役員に指定しております。

提出日現在、大下社外監査役は当社株式を25,000株、菱山社外監査役は当社株式を1,000株所有しております。

上記以外に、社外監査役と当社との間には、重要な人的関係、資本的关系または取引関係はありません。

また、社外監査役と当社との間で、「社外監査役の責任限定契約」を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

これについて当社は、6名で構成される取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とし、外部からの経営監視機能が十分発揮される体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,981	113,981				6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,483	11,483				2
社外役員	6,263	6,263				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の合計額 276,162千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)阿波銀行	285,697	144,562	取引関係の維持強化
(株)百十四銀行	312,239	105,224	取引関係の維持強化
セーラー広告(株)	70,000	11,760	取引関係の維持
(株)関西スーパーマーケット	1,000	803	友好関係の維持
(株)愛媛銀行	2,445	618	取引関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

取締役及び監査役のパ賠償責任限定免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

剰余金の配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

その他、株主総会の決議において定款で会社法の定めと異なる別段の定めをしている事項

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	2,750	20,000	
連結子会社				
計	21,000	2,750	20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する助言・指導に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、現時点では具体的な事項を定めておりませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検証しており、監査役会の同意も得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第50期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第51期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,120	674,264
売掛金	62,493	64,640
商品	1,937,088	2,083,594
繰延税金資産	82,893	79,822
その他	¹ 236,605	336,502
流動資産合計	3,465,200	3,238,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 16,407,385	¹ 16,352,497
減価償却累計額	9,773,057	10,047,378
建物及び構築物(純額)	6,634,328	6,305,118
機械装置及び運搬具	¹ 1,669,099	¹ 1,688,266
減価償却累計額	1,406,369	1,439,978
機械装置及び運搬具(純額)	262,730	248,288
工具、器具及び備品	2,511,789	2,525,815
減価償却累計額	2,064,756	2,131,176
工具、器具及び備品(純額)	447,033	394,638
土地	¹ 7,290,029	¹ 7,290,029
リース資産	23,046	135,597
減価償却累計額	2,203	21,642
リース資産(純額)	20,842	113,954
建設仮勘定	19,391	-
有形固定資産合計	14,674,354	14,352,029
無形固定資産		
投資その他の資産	483,519	483,820
投資有価証券	^{1, 2} 587,764	^{1, 2} 617,646
繰延税金資産	565,124	521,545
差入保証金	1,004,351	974,640
その他	¹ 244,289	¹ 182,575
投資その他の資産合計	2,401,529	2,296,408
固定資産	17,559,404	17,132,257
資産合計	21,024,604	20,371,081

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,290,362	1 2,443,714
短期借入金	1 3,683,500	1 4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,104,373	1 2,822,066
未払法人税等	38,736	88,717
賞与引当金	124,883	108,672
ポイント引当金	37,550	37,300
その他	1 969,336	1 784,122
流動負債合計	11,248,741	10,744,592
固定負債		
長期借入金	1 6,225,516	1 5,827,219
退職給付引当金	738,113	822,787
役員退職慰労引当金	146,100	154,700
その他	69,651	147,743
固定負債合計	7,179,380	6,952,450
負債合計	18,428,122	17,697,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	910,319	985,602
自己株式	149,708	150,411
株主資本合計	2,652,137	2,726,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,655	51,847
繰延ヘッジ損益	-	830
評価・換算差額等合計	55,655	52,678
純資産合計	2,596,482	2,674,039
負債純資産合計	21,024,604	20,371,081

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
売上高	42,216,762	40,303,777
売上原価	31,736,629	30,439,749
売上総利益	10,480,132	9,864,028
営業収入	539,123	552,583
営業総利益	11,019,255	10,416,611
販売費及び一般管理費		
販売促進費	843,386	846,253
消耗品費	276,263	292,014
運賃	334,435	329,345
賃借料	214,862	161,697
地代家賃	938,373	915,474
修繕維持費	416,097	383,952
給料手当及び賞与	4,355,963	4,202,477
福利厚生費	522,970	526,649
賞与引当金繰入額	110,541	96,623
退職給付費用	125,460	110,732
水道光熱費	913,339	879,114
減価償却費	666,676	574,553
その他	625,731	592,734
販売費及び一般管理費合計	10,344,102	9,911,623
営業利益	675,153	504,988
営業外収益		
受取利息	4,945	3,701
受取配当金	4,306	4,722
持分法による投資利益	28,649	18,616
未回収商品券等受入益	5,419	4,717
保険配当金	6,160	10,544
情報提供手数料	3,483	-
補助金収入	15,799	27,700
受取手数料	-	16,039
保険解約返戻金	-	28,946
その他	18,767	16,399
営業外収益合計	87,530	131,387
営業外費用		
支払利息	362,287	346,792
その他	13,544	19,975
営業外費用合計	375,832	366,768
経常利益	386,852	269,608
特別損失		
固定資産除却損	1 11,874	1 19,297
減損損失	2 72,515	-
差入保証金放棄損	10,123	-
投資有価証券評価損	-	30,086
特別損失合計	94,513	49,383
税金等調整前当期純利益	292,338	220,224

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	25,103	75,178
法人税等調整額	99,730	44,646
法人税等合計	124,833	119,825
当期純利益	167,505	100,399

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
前期末残高	768,035	910,319
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	167,505	100,399
当期変動額合計	142,283	75,283
当期末残高	910,319	985,602
自己株式		
前期末残高	128,866	149,708
当期変動額		
自己株式の取得	20,841	703
当期変動額合計	20,841	703
当期末残高	149,708	150,411
株主資本合計		
前期末残高	2,530,695	2,652,137
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	167,505	100,399
自己株式の取得	20,841	703
当期変動額合計	121,442	74,579
当期末残高	2,652,137	2,726,717

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,642	55,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,013	3,807
当期変動額合計	32,013	3,807
当期末残高	55,655	51,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	830
当期変動額合計	-	830
当期末残高	-	830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,642	55,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,013	2,976
当期変動額合計	32,013	2,976
当期末残高	55,655	52,678
純資産合計		
前期末残高	2,507,053	2,596,482
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	167,505	100,399
自己株式の取得	20,841	703
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,013	2,976
当期変動額合計	89,428	77,556
当期末残高	2,596,482	2,674,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	292,338	220,224
減価償却費	719,876	717,501
減損損失	72,515	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,086
有形固定資産除却損	3,851	10,576
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,668	1,860
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,476	84,674
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,100	8,600
受取利息及び受取配当金	9,251	8,423
支払利息	362,287	346,792
売上債権の増減額(は増加)	7,804	2,146
たな卸資産の増減額(は増加)	57,122	148,060
仕入債務の増減額(は減少)	340,086	846,647
未払金の増減額(は減少)	71,178	174,593
前受金の増減額(は減少)	15,694	81,332
未払消費税等の増減額(は減少)	34,546	63,556
その他	33,931	195,701
小計	1,098,133	62,518
利息及び配当金の受取額	9,782	8,592
利息の支払額	370,195	372,424
法人税等の支払額	16,443	25,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	721,277	326,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	613,728	623,000
定期預金の払戻による収入	976,728	653,000
有形固定資産の取得による支出	149,043	285,839
無形固定資産の取得による支出	28,549	19,159
差入保証金の差入による支出	12,424	4,963
差入保証金の回収による収入	45,621	34,674
投資有価証券の取得による支出	12,840	40,036
投資有価証券の売却及び償還による収入	529	24,452
保険積立金の解約による収入	-	106,987
その他	20,337	11,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,955	165,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	243,500	776,500
長期借入れによる収入	1,950,000	4,486,700
長期借入金の返済による支出	3,095,167	5,167,304
リース債務の返済による支出	2,313	20,238
自己株式の取得による支出	11,410	-
配当金の支払額	25,182	25,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	940,573	50,584
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,340	441,855
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,460	976,120
現金及び現金同等物の期末残高	976,120	534,264

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)セラ (株)フレッシュデポ なお、(株)セラは平成22年2月25日に解散し、現在清算中であります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)フレッシュデポ なお、前連結会計年度において清算中でありました連結子会社(株)セラは、平成22年6月24日において、清算終了しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)レックス (2) 持分法を適用していない関連会社2社(株)高松マリナー、(株)アイデック)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 主として、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの機械装置の耐用年数について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当連結会計年度より2～10年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,231千円増加しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法</p> <p>なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～55年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(446,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に掲記しておりました「情報提供手数料」(当連結会計年度3,484千円)は、当連結会計年度より「受取手数料」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)		当連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,546,680千円		建物及び構築物 4,343,247千円
	機械装置及び運搬具 16,878千円		機械装置及び運搬具 13,521千円
	土地 6,884,301千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 188,496千円		投資有価証券 192,204千円
	投資その他の資産(その他) 56,306千円		投資その他の資産(その他) 1,500千円
	計 11,692,662千円		計 11,434,774千円
	工場財団として担保に供している資産		工場財団として担保に供している資産
	建物及び構築物 589,105千円		建物及び構築物 538,377千円
	機械装置及び運搬具 18,470千円		機械装置及び運搬具 12,483千円
	計 607,575千円		計 550,861千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 2,365,000千円		短期借入金 3,415,000千円
	1年内返済予定長期借入金 1,691,031千円		1年内返済予定長期借入金 1,187,794千円
	長期借入金 4,071,462千円		長期借入金 4,268,253千円
	買掛金 5,558千円		買掛金 18,080千円
	流動負債(その他) 356千円		流動負債(その他) 132千円
	計 8,133,407千円		計 8,889,260千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	流動資産その他(有価証券) 20,054千円		投資有価証券 95,847千円
	投資有価証券 61,698千円		
2	関連会社の株式	2	関連会社の株式
	投資有価証券(株式) 212,328千円		投資有価証券(株式) 230,249千円
3	保証債務等	3	保証債務等
	関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。		関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
	(株)レックス 446,310千円		(株)レックス 323,550千円
	また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。		また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。
	当社代表取締役 佐竹文彰 357,160千円		当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																														
<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,239千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,218千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">7,883千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">19,809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">徳島県</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">52,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">59,983千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,477千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,515千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	1,459千円	機械装置及び運搬具	1,239千円	工具、器具及び備品	1,218千円	上記の取壊費用	7,883千円	無形固定資産(ソフトウェア)	73千円	計	11,874千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	店舗	徳島県	建物等	52,706	建物及び構築物	59,983千円	機械装置及び運搬具	1,477千円	工具、器具及び備品	395千円	その他	10,659千円	計	72,515千円	<p>1 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,956千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,075千円</td> </tr> <tr> <td>上記の取壊費用</td> <td style="text-align: right;">8,234千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">879千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,297千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,956千円	機械装置及び運搬具	152千円	工具、器具及び備品	3,075千円	上記の取壊費用	8,234千円	無形固定資産(その他)	879千円	計	19,297千円
建物及び構築物	1,459千円																																														
機械装置及び運搬具	1,239千円																																														
工具、器具及び備品	1,218千円																																														
上記の取壊費用	7,883千円																																														
無形固定資産(ソフトウェア)	73千円																																														
計	11,874千円																																														
用途	場所	種類	金額 (千円)																																												
店舗	香川県	建物等	19,809																																												
店舗	徳島県	建物等	52,706																																												
建物及び構築物	59,983千円																																														
機械装置及び運搬具	1,477千円																																														
工具、器具及び備品	395千円																																														
その他	10,659千円																																														
計	72,515千円																																														
建物及び構築物	6,956千円																																														
機械装置及び運搬具	152千円																																														
工具、器具及び備品	3,075千円																																														
上記の取壊費用	8,234千円																																														
無形固定資産(その他)	879千円																																														
計	19,297千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,970	66,333		409,303

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	35,000株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	31,333株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	25,221千円	3円	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成22年2月28日	平成22年5月31日

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,749,990			8,749,990

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	409,303	2,339		411,642

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う増加 2,339株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月28日 定時株主総会	普通株式	25,116千円	3円	平成22年 2月28日	平成22年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,116千円	3円	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,146,120千円	現金及び預金勘定 674,264千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 170,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金 140,000千円
現金及び現金同等物 976,120千円	現金及び現金同等物 534,264千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																														
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																											
機械装置及び運搬具	22,042	14,614		7,427	機械装置及び運搬具	10,458	5,926	4,531																											
工具、器具及び備品	898,435	610,781	4,581	283,072	工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525																											
合計	920,478	625,396	4,581	290,500	合計	523,454	371,396	152,057																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>143,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,057千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>295,082千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 509千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196,712千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195,484千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年以内	143,024千円	1年超	152,057千円	計	295,082千円	支払リース料	196,712千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,227千円	減価償却費相当額	195,484千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>90,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,057千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,024千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>142,515千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年以内	90,571千円	1年超	61,485千円	計	152,057千円	支払リース料	143,024千円	リース資産減損勘定の取崩額	509千円	減価償却費相当額	142,515千円
未経過リース料期末残高相当額																																			
1年以内	143,024千円																																		
1年超	152,057千円																																		
計	295,082千円																																		
支払リース料	196,712千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,227千円																																		
減価償却費相当額	195,484千円																																		
1年以内	90,571千円																																		
1年超	61,485千円																																		
計	152,057千円																																		
支払リース料	143,024千円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	509千円																																		
減価償却費相当額	142,515千円																																		

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、陳列什器及びホストコンピューター (工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>130,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>501,399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>632,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	130,691千円	1年超	501,399千円	計	632,090千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械装置及び運搬 具)、陳列什器及びホストコンピューター(工具、 器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>107,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,690千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>451,668千円</td> </tr> </table>	1年以内	107,978千円	1年超	343,690千円	計	451,668千円
1年以内	130,691千円												
1年超	501,399千円												
計	632,090千円												
1年以内	107,978千円												
1年超	343,690千円												
計	451,668千円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に商品券の供託目的の国債及び業務上の関係を有する企業の株式であります。これらの株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく保証金の預託であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日となっております。借入金は、年度資金と設備投資を目的とした資金で、返済期限は最長7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (4)重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、主要な取引先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。差入保証金については、差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、定期的に時価を取締役に報告しております。借入金の一部については、金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。デリバティブ取引の実施・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	674,264	674,264	
(2)売掛金	64,640	64,640	
(3)投資有価証券	374,203	374,203	
(4)差入保証金	431,621	344,464	87,156
資産計	1,544,729	1,457,572	87,156
(1)買掛金	2,443,714	2,443,714	
(2)短期借入金	4,460,000	4,460,000	
(3)未払法人税等	88,717	88,717	
(4)長期借入金	8,649,285	8,639,590	9,694
負債計	15,641,717	15,632,022	9,694

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

当社では、差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りなど適切な指標により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご覧ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	243,443
(2) 差入保証金	543,018

(1) 非上場株式

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 差入保証金

差入保証金の一部においては、返還時期の見積りができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	674,264			
売掛金	64,640			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
国債		95,000		
その他			7,869	
差入保証金	15,058	58,046	131,549	226,967
合計	753,962	153,046	139,419	226,967

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,822,066	2,104,528	1,482,764	787,463	731,223	721,241

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成22年2月28日現在

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	511	809	297
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	79,855	81,752	1,896
	(3) その他			
	小計	80,366	82,561	2,194
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	342,042	250,240	91,801
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	19,086	15,567	3,518
	小計	361,128	265,808	95,320
合計		441,495	348,369	93,125

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

平成22年2月28日現在

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	47,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成22年2月28日現在

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	20,054	61,698		
(2) 社債				
(3) その他				
2 その他			8,202	
合計	20,054	61,698	8,202	

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 その他有価証券

平成23年2月28日現在

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	1,421	1,111	310
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	61,020	59,920	1,099
	(3) その他			
	小計	62,441	61,032	1,409
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	261,547	346,280	84,733
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	34,827	35,178	351
	(3) その他	15,386	18,473	3,086
	小計	311,761	399,932	88,171
合計		374,203	460,964	86,761

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,840		
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	3,840		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損30,086千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で、一部の借入金について金利スワップ取引を利用しております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段..... 金利スワップ ヘッジ対象..... 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、変動金利支払いの借入金の金利上昇リスクを減少させる効果を有しており、実質的なリスクはないと判断しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 当該金利スワップ取引につきましては、経理部において実行・管理されております。 なお、取引の実行は、取締役会において承認を受けたうえで行うこととしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成22年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	272,000	127,500	1,391
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	40,000	(注)2
合計			332,000	167,500	1,391

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成22年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	911,154
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	911,154
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	177,629
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,587
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	738,113
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	738,113

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	128,778
(1) 勤務費用(千円)	66,307
(2) 利息費用(千円)	17,628
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,237
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度(平成23年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	957,917
(2) 年金資産(千円)	
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	957,917
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	148,024
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,894
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(千円)	822,787
(8) 前払年金費用(千円)	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(千円)	822,787

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
退職給付費用(千円)	119,520
(1) 勤務費用(千円)	65,497
(2) 利息費用(千円)	17,530
(3) 期待運用収益(千円)	
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,604
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,888
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	定額法により翌期から8年で費用処理
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数(年)	15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">50,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">82,893千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">58,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">241,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">814,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">231,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">582,337千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">17,212千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">565,124千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	50,482千円	ポイント引当金	15,132千円	その他	17,278千円	繰延税金資産計	82,893千円	有形固定資産	43,706千円	退職給付引当金	297,190千円	役員退職慰労引当金	58,925千円	減損損失	241,439千円	税務上の繰越欠損金	123,601千円	その他有価証券評価差額金	37,529千円	その他	11,674千円	小計	814,067千円	評価性引当額	231,730千円	繰延税金資産合計	582,337千円	圧縮積立金	17,212千円	繰延税金負債計	17,212千円	繰延税金資産の純額	565,124千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,933千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">15,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">79,822千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">331,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">211,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">86,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34,964千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right;">790,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">237,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">553,061千円</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">31,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">521,545千円</td> </tr> </table> </table>	賞与引当金	43,933千円	ポイント引当金	15,031千円	その他	20,856千円	繰延税金資産計	79,822千円	有形固定資産	40,746千円	退職給付引当金	331,222千円	役員退職慰労引当金	62,396千円	減損損失	211,081千円	税務上の繰越欠損金	86,017千円	その他有価証券評価差額金	34,964千円	その他	24,549千円	小計	790,978千円	評価性引当額	237,916千円	繰延税金資産合計	553,061千円	圧縮積立金	31,516千円	繰延税金負債計	31,516千円	繰延税金資産の純額	521,545千円
賞与引当金	50,482千円																																																																				
ポイント引当金	15,132千円																																																																				
その他	17,278千円																																																																				
繰延税金資産計	82,893千円																																																																				
有形固定資産	43,706千円																																																																				
退職給付引当金	297,190千円																																																																				
役員退職慰労引当金	58,925千円																																																																				
減損損失	241,439千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	123,601千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	37,529千円																																																																				
その他	11,674千円																																																																				
小計	814,067千円																																																																				
評価性引当額	231,730千円																																																																				
繰延税金資産合計	582,337千円																																																																				
圧縮積立金	17,212千円																																																																				
繰延税金負債計	17,212千円																																																																				
繰延税金資産の純額	565,124千円																																																																				
賞与引当金	43,933千円																																																																				
ポイント引当金	15,031千円																																																																				
その他	20,856千円																																																																				
繰延税金資産計	79,822千円																																																																				
有形固定資産	40,746千円																																																																				
退職給付引当金	331,222千円																																																																				
役員退職慰労引当金	62,396千円																																																																				
減損損失	211,081千円																																																																				
税務上の繰越欠損金	86,017千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,964千円																																																																				
その他	24,549千円																																																																				
小計	790,978千円																																																																				
評価性引当額	237,916千円																																																																				
繰延税金資産合計	553,061千円																																																																				
圧縮積立金	31,516千円																																																																				
繰延税金負債計	31,516千円																																																																				
繰延税金資産の純額	521,545千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	8.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	評価性引当額	4.7%	持分法による投資利益	3.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	11.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	評価性引当額	3.9%	持分法による投資利益	3.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	8.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																				
評価性引当額	4.7%																																																																				
持分法による投資利益	3.9%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額	11.0%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																				
評価性引当額	3.9%																																																																				
持分法による投資利益	3.4%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流センター 運営業	(所有) 直接 33.33	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	446,310		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.03	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	27,271	前払費用	1,817
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.62	金銭の貸付 債務保証	受取利息 保証債務の 再保証	1,601 357,160	長期貸付金	61,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱レックスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	㈱レックス
流動資産合計	228,048
固定資産合計	1,122,148
流動負債合計	360,220
固定負債合計	506,641
純資産合計	483,333
売上高	1,250,389
税引前当期純利益	89,497
当期純利益	53,830

当連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)レックス	香川県 綾歌郡 綾川町	360,000	物流センター 運営業	(所有) 直接 35.82	物流業務の 委託 役員の兼任	銀行保証	323,550		

(注) 銀行借入に対する保証の保証料の授受はありません。

(イ) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)佐竹興産 (注3)	香川県 高松市	3,000	保険代理業	(被所有) 直接 6.03	保険料の支払 役員の兼任 金銭の貸付	保険料の支払 金銭の貸付 利息の受取	22,113 2,400 318	前払費用 長期貸付金 短期貸付金	1,504 10,000 1,600
	(株)トップセン タおびか (注4)	香川県 高松市	10,000	不動産の 賃貸		建物の賃貸 借 役員の兼任	建物の賃借	20,178	前払費用 差入保証金	1,765 37,280
役員	佐竹文彰			当社 代表取締役	(被所有) 直接 19.62	金銭の貸付 債務保証	金銭の貸付 受取利息 保証債務の 再保証	10,000 1,715 331,160	長期貸付金	71,000

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 賃料は、近隣の取引実勢を勘案のうえ決定しております。
- ・ 保険料の支払は、一般取引先と同様の条件で決定しております。
- ・ 貸付金に対する利息は、市場金利を勘案のうえ決定しております。

3 当社役員 佐竹文彰及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

4 当社役員 小比賀吉男及びその近親者が100%を直接保有する会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)レックスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
(株)レックス	
流動資産合計	126,647
固定資産合計	1,088,206
流動負債合計	268,279
固定負債合計	443,987
純資産合計	502,586
売上高	1,156,788
税引前当期純利益	76,002
当期純利益	43,206

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	311.30円	1株当たり純資産額	320.69円
1株当たり当期純利益金額	19.98円	1株当たり当期純利益金額	12.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,596,482	2,674,039
普通株式に係る純資産額(千円)	2,596,482	2,674,039
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	409,303	411,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,340,687	8,338,348

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	167,505	100,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	167,505	100,399
普通株式の期中平均株式数(株)	8,382,457	8,338,938

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,683,500	4,460,000	2.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,104,373	2,822,066	2.53	
1年以内に返済予定のリース債務	4,839	25,665		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,225,516	5,827,219	2.62	平成24年3月～ 30年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,044	94,158		平成24年3月～ 29年6月
その他有利子負債				
計	13,035,273	13,229,109		

- (注) 1 平均利率は、当期末における利率及び残高による加重平均にて記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,104,528	1,482,764	787,463	731,223
リース債務	25,665	25,665	23,351	10,054

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(千円)	9,736,647	10,669,832	10,020,175	9,877,121
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	5,562	109,463	27,987	77,210
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (千円)	2,979	63,055	10,928	29,394
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額()(円)	0.36	7.56	1.31	3.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,371	664,993
売掛金	59,038	60,673
有価証券	¹ 20,054	-
商品	1,892,949	2,041,856
貯蔵品	2,265	3,819
前払費用	93,918	118,003
繰延税金資産	77,414	74,899
未収入金	193,011	300,305
その他	114,860	85,334
流動資産合計	3,554,884	3,349,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 14,615,942	¹ 14,569,548
減価償却累計額	8,464,620	8,706,208
建物(純額)	6,151,321	5,863,340
構築物	1,723,571	1,731,939
減価償却累計額	1,279,393	1,327,816
構築物(純額)	444,177	404,122
機械及び装置	¹ 209,476	¹ 205,029
減価償却累計額	164,812	156,121
機械及び装置(純額)	44,663	48,907
車両運搬具	27,728	25,728
減価償却累計額	22,206	22,311
車両運搬具(純額)	5,521	3,416
工具、器具及び備品	2,370,902	2,392,793
減価償却累計額	1,940,398	2,008,770
工具、器具及び備品(純額)	430,503	384,022
土地	¹ 7,290,029	¹ 7,290,029
リース資産	23,046	135,597
減価償却累計額	2,203	21,642
リース資産(純額)	20,842	113,954
建設仮勘定	19,391	-
有形固定資産合計	14,406,451	14,107,793
無形固定資産		
借地権	399,206	399,206
ソフトウェア	50,195	51,993
その他	32,071	32,068
無形固定資産合計	481,473	483,269

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 375,435	1 387,396
関係会社株式	505,760	505,760
出資金	1 1,540	1 1,540
役員に対する長期貸付金	61,000	71,000
関係会社長期貸付金	165,920	122,000
長期前払費用	33,163	27,022
繰延税金資産	421,939	398,883
差入保証金	1,003,970	974,367
その他	1 148,449	82,977
投資その他の資産合計	2,717,179	2,570,948
固定資産合計	17,605,103	17,162,011
資産合計	21,159,988	20,511,896
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 3,488,164	1, 2 2,647,576
短期借入金	1 3,685,000	1 4,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,104,373	1 2,822,066
リース債務	4,839	25,665
未払金	1, 2 475,315	1, 2 326,131
未払法人税等	37,187	87,627
未払消費税等	84,265	24,198
未払費用	152,072	142,637
前受金	88,574	169,906
預り金	56,330	27,050
賞与引当金	113,000	98,000
ポイント引当金	37,550	37,300
その他	694	2,347
流動負債合計	11,327,367	10,870,507
固定負債		
長期借入金	1 6,225,516	1 5,827,219
リース債務	17,044	94,158
退職給付引当金	673,812	765,556
役員退職慰労引当金	142,500	150,700
長期預り保証金	52,606	53,584
固定負債合計	7,111,479	6,891,218
負債合計	18,438,847	17,761,726

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金	813,528	813,528
資本剰余金合計	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金	25,029	46,219
別途積立金	655,000	655,000
繰越利益剰余金	195,206	200,078
利益剰余金合計	1,025,486	1,051,547
自己株式	140,276	140,276
株主資本合計	2,776,736	2,802,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,596	51,796
繰延ヘッジ損益	-	830
評価・換算差額等合計	55,596	52,627
純資産合計	2,721,140	2,750,170
負債純資産合計	21,159,988	20,511,896

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	42,107,515	40,250,735
売上原価	31,926,304	30,578,823
商品期首たな卸高	1,938,339	1,892,949
当期商品仕入高	¹ 31,880,914	¹ 30,727,730
合計	33,819,254	32,620,679
商品期末たな卸高	1,892,949	2,041,856
売上総利益	10,181,210	9,671,911
営業収入		
配送料収入	163,852	190,715
不動産賃貸収入	184,475	180,135
その他	145,512	142,039
営業収入合計	493,841	512,890
営業総利益	10,675,052	10,184,802
販売費及び一般管理費		
販売促進費	843,254	843,348
消耗品費	270,135	291,236
運賃	255,450	253,901
賃借料	214,862	161,697
地代家賃	938,540	915,474
修繕維持費	415,888	383,793
給料手当及び賞与	4,239,635	4,122,684
福利厚生費	509,921	515,833
賞与引当金繰入額	109,000	95,000
退職給付費用	120,735	108,577
役員退職慰労引当金繰入額	10,400	8,200
水道光熱費	908,790	879,105
減価償却費	664,543	657,478
その他	521,217	490,054
販売費及び一般管理費合計	10,022,376	9,726,385
営業利益	652,675	458,417
営業外収益		
受取利息	² 11,883	² 9,056
有価証券利息	977	773
受取配当金	4,305	4,722
保険配当金	6,160	10,544
補助金収入	15,799	27,700
未回収商品券等受入益	5,419	4,717
情報提供手数料	3,483	-
受取手数料	-	16,039
保険解約返戻金	-	28,946
その他	8,779	8,020
営業外収益合計	56,808	110,520

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	362,287	346,792
その他	13,543	19,975
営業外費用合計	375,830	366,768
経常利益	333,652	202,169
特別損失		
固定資産除却損	3 10,692	3 18,418
減損損失	4 72,515	-
関係会社株式評価損	400	-
差入保証金放棄損	10,123	-
関係会社清算損	-	4,851
投資有価証券評価損	-	30,086
特別損失合計	93,731	53,356
税引前当期純利益	239,921	148,813
法人税、住民税及び事業税	23,553	74,068
法人税等調整額	89,162	23,567
法人税等合計	112,716	97,635
当期純利益	127,204	51,177

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,077,998	1,077,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,077,998	1,077,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
資本剰余金合計		
前期末残高	813,528	813,528
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	813,528	813,528
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	150,250	150,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	150,250	150,250
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	26,881	25,029
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	25,552
圧縮積立金の取崩	1,851	4,363
当期変動額合計	1,851	21,189
当期末残高	25,029	46,219
別途積立金		
前期末残高	1,205,000	655,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	550,000	-
当期変動額合計	550,000	-
当期末残高	655,000	655,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	458,628	195,206
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	127,204	51,177
圧縮積立金の積立	-	25,552
圧縮積立金の取崩	1,851	4,363
別途積立金の取崩	550,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額合計	653,835	4,872
当期末残高	195,206	200,078
利益剰余金合計		
前期末残高	923,502	1,025,486
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	127,204	51,177
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	101,983	26,061
当期末残高	1,025,486	1,051,547
自己株式		
前期末残高	128,866	140,276
当期変動額		
自己株式の取得	11,410	-
当期変動額合計	11,410	-
当期末残高	140,276	140,276
株主資本合計		
前期末残高	2,686,162	2,776,736
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	127,204	51,177
自己株式の取得	11,410	-
当期変動額合計	90,573	26,061
当期末残高	2,776,736	2,802,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,642	55,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,953	3,799
当期変動額合計	31,953	3,799
当期末残高	55,596	51,796
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	830
当期変動額合計	-	830
当期末残高	-	830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	23,642	55,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,953	2,968
当期変動額合計	31,953	2,968
当期末残高	55,596	52,627

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,662,520	2,721,140
当期変動額		
剰余金の配当	25,221	25,116
当期純利益	127,204	51,177
自己株式の取得	11,410	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,953	2,968
当期変動額合計	58,620	29,029
当期末残高	2,721,140	2,750,170

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品.....売価還元法による原価法 ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>商品.....売価還元法による原価法 ただし、加工センター及び飲食店在庫商品については最終仕入原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品...最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、耐用年数は法人税法に規定する耐用年数によっており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置の耐用年数について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に見直しを行い、従来、2～12年としておりましたが、当事業年度より、2～10年に変更しております。これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(444,073千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(4) ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップのみ採用しており、特例処理要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を導入しており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しており、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正分)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「ポイント引当金繰入額」(当事業年度1,150千円)は、金額が僅少であるため、当該科目の内容を考慮し、当事業年度より「販売促進費」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益に掲記しておりました「情報提供手数料」(当事業年度3,484千円)は、当事業年度より「受取手数料」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)		当事業年度 (平成23年2月28日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物 4,546,680千円		建物 4,343,247千円
	土地 6,884,301千円		土地 6,884,301千円
	投資有価証券 188,496千円		投資有価証券 192,204千円
	出資金 1,500千円		出資金 1,500千円
	投資その他の資産(その他) 54,806千円		計 11,421,253千円
	計 11,675,784千円		
	工場財団として担保に供している資産		工場財団として担保に供している資産
	建物 589,105千円		建物 538,377千円
	機械及び装置 1,904千円		機械及び装置 1,439千円
	計 591,009千円		計 539,817千円
	資産に対応する債務の額		資産に対応する債務の額
	短期借入金 2,365,000千円		短期借入金 3,415,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 1,688,251千円		1年内返済予定の長期借入金 1,185,014千円
	長期借入金 4,063,142千円		長期借入金 4,262,713千円
	買掛金 5,558千円		買掛金 18,080千円
	未払金 356千円		未払金 132千円
	計 8,122,307千円		計 8,880,940千円
	上記のほか、商品券の発行に関連し、「前払式証券の規制等に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。		上記のほか、商品券の発行に関連し、「資金決済に関する法律」に基づき、次のとおり供託しております。
	有価証券 20,054千円		投資有価証券 95,847千円
	投資有価証券 61,698千円		
2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外の負債の合計額は260,987千円であります。	2	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外の負債の合計額は247,767千円であります。
3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 446,310千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 357,160千円	3	保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)レックス 323,550千円 また、西淡まちづくり(株)の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。 当社代表取締役 佐竹文彰 331,160千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1 加工センターにおける労務費及び経費が357,171千円含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 7,919千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">130千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">17千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">7,883千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10,692千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>香川県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">19,809</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>徳島県</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">52,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また、遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗や閉店の意思決定が行われた店舗に係る資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び土地の時価の下落が著しい物件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">56,915千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">3,068千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">395千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">10,659千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">72,515千円</td></tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、土地については相続税評価額等を基準に算定した時価により評価し、建物等については回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物	274千円	構築物	1,184千円	機械及び装置	130千円	車両運搬具	17千円	工具、器具及び備品	1,128千円	上記の取壊費用	7,883千円	ソフトウェア	73千円	計	10,692千円	用途	場所	種類	金額 (千円)	店舗	香川県	建物等	19,809	店舗	徳島県	建物等	52,706	建物	56,915千円	構築物	3,068千円	機械及び装置	1,477千円	工具、器具及び備品	395千円	その他	10,659千円	計	72,515千円	<p>1 加工センターにおける労務費及び経費が338,831千円含まれております。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 6,129千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">6,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">上記の取壊費用</td><td style="text-align: right;">8,234千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">18,418千円</td></tr> </table>	建物	6,290千円	構築物	666千円	機械及び装置	152千円	工具、器具及び備品	3,075千円	上記の取壊費用	8,234千円	計	18,418千円
建物	274千円																																																				
構築物	1,184千円																																																				
機械及び装置	130千円																																																				
車両運搬具	17千円																																																				
工具、器具及び備品	1,128千円																																																				
上記の取壊費用	7,883千円																																																				
ソフトウェア	73千円																																																				
計	10,692千円																																																				
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																		
店舗	香川県	建物等	19,809																																																		
店舗	徳島県	建物等	52,706																																																		
建物	56,915千円																																																				
構築物	3,068千円																																																				
機械及び装置	1,477千円																																																				
工具、器具及び備品	395千円																																																				
その他	10,659千円																																																				
計	72,515千円																																																				
建物	6,290千円																																																				
構築物	666千円																																																				
機械及び装置	152千円																																																				
工具、器具及び備品	3,075千円																																																				
上記の取壊費用	8,234千円																																																				
計	18,418千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,970	35,000		377,970

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 35,000株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	377,970			377,970

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)					当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	
機械及び装置	11,584	10,780		804	車両運搬具	10,458	5,926	4,531	
車両運搬具	10,458	3,834		6,623	工具、器具及び備品	512,996	365,470	147,525	
工具、器具及び備品	898,435	610,781	4,581	283,072	合計	523,454	371,396	152,057	
合計	920,478	625,396	4,581	290,500	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 143,024千円 1年超 152,057千円 計 295,082千円 リース資産減損勘定期末残高 509千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 196,712千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,227千円 減価償却費相当額 195,484千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					未経過リース料期末残高相当額 1年以内 90,571千円 1年超 61,485千円 計 152,057千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 143,024千円 リース資産減損勘定の取崩額 509千円 減価償却費相当額 142,515千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、陳列什器及びホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">130,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">501,399千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">632,090千円</td> </tr> </table>	1年以内	130,691千円	1年超	501,399千円	計	632,090千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、加工センター設備(機械及び装置)、陳列什器及びホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">343,690千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,668千円</td> </tr> </table>	1年以内	107,978千円	1年超	343,690千円	計	451,668千円
1年以内	130,691千円												
1年超	501,399千円												
計	632,090千円												
1年以内	107,978千円												
1年超	343,690千円												
計	451,668千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式312,000千円、関連会社株式193,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,539千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,132千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,569千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,172千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,414千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">241,439千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">270,448千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">57,427千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">37,529千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,218千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,738千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226,586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,152千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,212千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 421,939千円</p>	賞与引当金	45,539千円	ポイント引当金	15,132千円	未払事業所税	6,569千円	その他	10,172千円	繰延税金資産計	77,414千円	有形固定資産	28,000千円	減損損失	241,439千円	退職給付引当金	270,448千円	役員退職慰労引当金	57,427千円	その他有価証券評価差額金	37,529千円	繰越欠損金	19,218千円	その他	11,674千円	繰延税金資産小計	665,738千円	評価性引当額	226,586千円	繰延税金資産合計	439,152千円	圧縮積立金	17,212千円	繰延税金負債計	17,212千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39,494千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15,031千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,897千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,899千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">27,902千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">211,081千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">307,421千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,732千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,964千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,549千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,652千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,252千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,399千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,516千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,516千円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 398,883千円</p>	賞与引当金	39,494千円	ポイント引当金	15,031千円	未払事業所税	6,476千円	その他	13,897千円	繰延税金資産計	74,899千円	有形固定資産	27,902千円	減損損失	211,081千円	退職給付引当金	307,421千円	役員退職慰労引当金	60,732千円	その他有価証券評価差額金	34,964千円	その他	24,549千円	繰延税金資産小計	666,652千円	評価性引当額	236,252千円	繰延税金資産合計	430,399千円	圧縮積立金	31,516千円	繰延税金負債計	31,516千円
賞与引当金	45,539千円																																																																		
ポイント引当金	15,132千円																																																																		
未払事業所税	6,569千円																																																																		
その他	10,172千円																																																																		
繰延税金資産計	77,414千円																																																																		
有形固定資産	28,000千円																																																																		
減損損失	241,439千円																																																																		
退職給付引当金	270,448千円																																																																		
役員退職慰労引当金	57,427千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	37,529千円																																																																		
繰越欠損金	19,218千円																																																																		
その他	11,674千円																																																																		
繰延税金資産小計	665,738千円																																																																		
評価性引当額	226,586千円																																																																		
繰延税金資産合計	439,152千円																																																																		
圧縮積立金	17,212千円																																																																		
繰延税金負債計	17,212千円																																																																		
賞与引当金	39,494千円																																																																		
ポイント引当金	15,031千円																																																																		
未払事業所税	6,476千円																																																																		
その他	13,897千円																																																																		
繰延税金資産計	74,899千円																																																																		
有形固定資産	27,902千円																																																																		
減損損失	211,081千円																																																																		
退職給付引当金	307,421千円																																																																		
役員退職慰労引当金	60,732千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	34,964千円																																																																		
その他	24,549千円																																																																		
繰延税金資産小計	666,652千円																																																																		
評価性引当額	236,252千円																																																																		
繰延税金資産合計	430,399千円																																																																		
圧縮積立金	31,516千円																																																																		
繰延税金負債計	31,516千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	9.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	評価性引当額	5.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">15.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割額	15.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	評価性引当額	6.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																						
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	9.8%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
評価性引当額	5.9%																																																																		
その他	0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																		
(調整)																																																																			
住民税均等割額	15.6%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																																		
評価性引当額	6.5%																																																																		
その他	0.1%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6%																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	325.03円	1株当たり純資産額	328.50円
1株当たり当期純利益金額	15.13円	1株当たり当期純利益金額	6.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,721,140	2,750,170
普通株式に係る純資産額(千円)	2,721,140	2,750,170
普通株式の発行済株式数(株)	8,749,990	8,749,990
普通株式の自己株式数(株)	377,970	377,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	8,372,020	8,372,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純利益(千円)	127,204	51,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,204	51,177
普通株式の期中平均株式数(株)	8,406,445	8,372,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(株)阿波銀行	285,697	144,562
		(株)百十四銀行	312,239	105,224
		セーラー広告(株)	70,000	11,760
		(株)エフエム香川	128	6,400
		(株)鴨島商業開発	80	4,000
		(株)高松空港ビル	23	1,166
		(株)シー・アンド・シー	200	1,117
		(株)関西スーパーマーケット	1,000	803
		(株)愛媛銀行	2,445	618
		コプロ(株)	10	500
		その他 2 銘柄	1,314	10
計		673,136	276,162	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	第67回利付国債	60,000	61,020
		第91回利付国債	30,000	29,826
		第291回利付国債	5,000	5,001
		小計	95,000	95,847
計		95,000	95,847	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価 証券	その他 有価証券	(投資信託の受益証券)		
		香川県応援ファンド	984	7,517
		愛媛県応援ファンド	1,114	7,869
計		2,098	15,386	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,615,942	145,631	192,024	14,569,548	8,706,208	426,930	5,863,340
構築物	1,723,571	17,442	9,074	1,731,939	1,327,816	56,831	404,122
機械及び装置	209,476	13,817	18,264	205,029	156,121	9,420	48,907
車両運搬具	27,728		2,000	25,728	22,311	2,105	3,416
工具、器具及び備品	2,370,902	90,233	68,343	2,392,793	2,008,770	133,639	384,022
土地	7,290,029			7,290,029			7,290,029
リース資産	23,046	112,551		135,597	21,642	19,438	113,954
建設仮勘定	19,391	247,734	267,125				
有形固定資産計	26,280,088	627,410	556,831	26,350,666	12,242,872	648,365	14,107,793
無形固定資産							
借地権	399,206			399,206			399,206
ソフトウェア	95,923	19,159	28,457	86,625	34,631	17,360	51,993
その他	32,171		102	32,068		2	32,068
無形固定資産計	527,301	19,159	28,560	517,900	34,631	17,363	483,269
長期前払費用	62,454	106	492	62,067	35,045	6,247	27,022

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	113,000	98,000	113,000		98,000
ポイント引当金	37,550	37,300	37,550		37,300
役員退職慰労引当金	142,500	8,200			150,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	350,930
預金の種類	
当座預金	126,149
普通預金	47,913
自由金利型定期預金	140,000
小計	314,062
合計	664,993

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	21,977
(株)西日本ジェーシービーカード	15,077
医療法人社団玉藻会馬場病院	5,018
(株)田淵酒舗	3,774
高松琴平電気鉄道(株)	1,588
その他	13,236
計	60,673

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$C \div (A + B) \times 100$	(注) 1
59,038	1,806,427	1,804,792	60,673	96.7	12.1

(注) 1 滞留日数の計算式は次によっております..... $(A + D) \times 1 / 2 \div (B \div 365)$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
青果	50,198
精肉	59,709
海産物	44,211
デイリー	47,967
惣菜	23,825
加工食品	1,092,925
日用雑貨	595,788
その他	125,705
外食(レストラン)	1,523
計	2,041,856

貯蔵品

品目	金額(千円)
パソコン及びその周辺機器	2,601
制服	1,071
その他	146
計	3,819

差入保証金

相手先	金額(千円)
西淡まちづくり(株)	241,871
(株)セブン・エイト	66,308
高松中央市場鮮魚	40,110
(株)トップセンタおびか	37,280
茜興産(有)	32,449
その他	556,348
計	974,367

負債の部
買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日本アクセス	443,461
伊藤忠食品(株)	302,368
(株)フレッシュデポ	203,861
(株)四国リョーシヨク	172,052
(株)外林	135,552
その他	1,390,280
計	2,647,576

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	1,700,000
(株)阿波銀行	1,220,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	295,000
(株)あおぞら銀行	285,000
その他	660,000
計	4,460,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)百十四銀行	2,931,012 (860,502)
(株)阿波銀行	1,882,988 (580,188)
(株)商工組合中央金庫	1,174,400 (273,260)
(株)四国銀行	570,154 (151,008)
(株)日本政策投資銀行	410,101 (148,628)
その他	1,680,629 (808,479)
計	8,649,285 (2,822,066)

(注) 金額欄の()は、内書きで「1年内返済予定の金額」であり、貸借対照表上は流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 (第50期)	(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	平成22年5月31日	四国財務局長に提出。
----------------	-------------------------------	------------	------------

(2) 内部統制報告書

平成22年5月31日 四国財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第51期 第1四半期)	(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	平成22年7月16日	四国財務局長に提出。
(第51期 第2四半期)	(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	平成22年10月15日	四国財務局長に提出。
(第51期 第3四半期)	(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	平成23年1月14日	四国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルヨシセンターの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルヨシセンターが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルヨシセンターの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。